

日本経済新聞

7/1(日) 求む！ 外国家政婦

永住権を持たない外国人の家事代行サービスが始まって1年が過ぎ、日本で「家政婦さん」を志願する外国人が増えている。人気ドラマの影響もありニーズが高まる半面、在留期間が短く、採用が思うように進まないなど本格普及へ向けた課題も多い。

これまで日本の外国人受け入れ政策は、治安面などへの配慮から高度な専門知識を持つ人に限定していた。しかし人手不足は想定を超える速度で深刻になり社会生活の隅々に影響を及ぼし始めた。多様な働き方を支える方策の一つとして外国家政婦を育てる必要がある。

7/2(月) 2大国、次の30年競う

米国と中国が対立を深めている。制裁関税の応酬など貿易戦争にとどまらず、ハイテク分野での競争も激しさを増す。根底にあるのは将来の覇権をめぐらんだ争いだ。

米中は知的財産権侵害を名目とする報復関税の発動を6日に控え、水面下で交渉を続ける。しかし合意に達しても、未来の国富だけでなく安全保障の根幹を揺さぶりかねないハイテク分野を巡る対立が消え去ることがない。米中間でエスカレートする貿易摩擦の深層にあるのは、次世代覇権を競う総力戦が始まると予感である。

7/3(火) 税・社会保険 書類不要に

政府は2021年度を目標に企業による税・社会保険料関連の書類作成や提出を不要にする検討に入った。源泉徴収に必要な税務書類など従業員に関連する書類が対象。

政府は起業しやすいビジネス環境を目指しており今回の改革はその一環だ。書類の作成・提出が無くなれば、企業の負担は大幅に削減できる。スタートアップ企業にとって企業経営の阻害要因を排除することが可能になる。

7/4(水) 住宅ローン 変動型急増

住宅ローンを変動型金利で借りる人が急速に増えている。超低金利が長期化するという観測に加え、マイナス金利政策の導入後に銀行間で加熱した固定型での金利競争が一服した面もある。

金利に応じて支払いも変動する。足元の金利は10年固定型と比べると変動のほうがやや低く、月々の支払い負担が軽く済む。しかし固定型と変動型それぞれのメリット・デメリットを理解している人ばかりではないという課題もある。

7/5(木) 老人ホーム 整備進まず

2015~17年度に全国で整備された特別養護老人ホームが、計画の7割程度にとどまった。地価や建設費が高騰し、介護人材も不足している。

職員不足や将来の人口減を見据え、収益悪化の懸念が強くなってきたことが整備の進まない要因だ。65歳以上のうち介護が必要になる人は20年度には、17年度比で9%増の638万人になる。地方自治体での老人ホーム整備は重要な課題である。

7/6(金) 米中緊迫 世界が固唾

米国と中国は6日、広範の輸入品に25%の追加関税を発動する期限を迎える。米国が制裁関税をかければ、中国もすぐに報復に動くとみられる。

マーケットは米中の貿易摩擦に起因する経済の悪化懸念を織り込んでいる。想定しきれない世界経済への悪影響という先行き不安が垂れ込めている。

7/7(土) 米中、貿易戦争に

米国と中国の貿易摩擦が貿易戦争に発展した。中国による知的財産権侵害への制裁として340億ドル相当の中国製品に追加関税をかけた。中国もすぐに同規模の報復関税を発動した。

米国の中国たたきはサプライチェーンに打撃を与えて世界経済に及び、米国自身にも跳ね返る可能性がある。米欧中が関税を引き上げて貿易コストを10%引き上げれば、世界の成長率が1.4%も下振れするとの懸念もある。米国発で連鎖する貿易戦争に歯止めがかからなければグローバルな影響も深くなる。

今週 1 週間で最も注目すべき労働関連の記事

7/4(水) 介護職員の7割被害

【要約】

介護職員の約7割が、利用者やその家族から暴言や暴力、性的な嫌がらせなどのハラスメントの被害に遭っていたことが、介護職員で作る労働組合「日本介護クラフトユニオン」の調査で分かった。職場の上司に相談しても変わらないケースも多く。同ユニオンは対策の必要性を訴える。

【意義】

セクハラの被害に遭った介護職員の多くが強いストレスを感じており、精神疾患になった人もいた。介護職は低賃金の代表例として挙げられることが多く待遇の面で問題があることは知っていたが、労働環境においても問題があることを知り驚いた。介護職員からは「ハラスメントを我慢するのは当然だという風潮がある」との意見も出て、組織や産業文化の抜本的な改善が急務になる。

日本経済新聞

6/24(日) AI人材 70万人 世界争奪

世界で人工知能の専門家の争奪戦が過熱している。経済のデジタル化が進む中、ビジネスの多くの場面でAIに精通した技術者が求められる。

硬直的な給与システムを残したままでは、AIを軸とする世界の技術開発競争で戦えないのは明らかだ。しかし潤沢な予算や魅力的な研究材料を提供できる日本企業は多くない。企業任せではなく、国をあげてAI人材を底上げする取り組みが不可欠である。

6/25(月) 強さ増す官邸 対度の引き金

政と官の関係に不信が集まっている。首相官邸への対度がさきやかれる真実が見えない。

かつてのような短期政権では、官邸が強くなければ成果を生み出せなかった。問題は長期政権ではおごりやゆるみが生まれた場合だ。政権が無自覚なら政と官の平衡は崩れる。

6/26(火) AI医療に包括ルール

政府は人工知能を使った医療機器に関する包括的なルールを整備する。診療の最終的な責任が医師にあることを規定するほか、安全に関する国の審査で求める具体的な要件を示す。

高額なAI医療機器が普及すれば短期的には医療費を押し上げる可能性がある一方で、疾患の早期発見・治療が増えるようになると、中長期的には医療費が抑制される可能性を秘める。

6/27(水) イラン原油 輸入停止要求

米国が日本にイラン産原油の輸入停止を要求していることがわかった。イラン産原油は日本の輸入量の5%程度を占める。日本政府は古くからイランと友好関係を築き、イラン産原油は日本のエネルギー供給の重要な一端を担ってきた。

資源に乏しい日本にとって、複数の国から安定的に原油を輸入できる環境は重要だ。イラン産原油を輸入する企業は、米国でのビジネスの影響を考えて、他の中東諸国から代替調達を迫られる可能性がある。日本側は輸入停止を回避したい考えだ。

6/28(木) 出光・昭シェル4月合併

石油元売り大手の出光興産と昭和シェル石油は2019年4月に統合新会社を設立する方針を固めた。国内需要が減少するなか収益を安定させ成長余地の大きいアジアへの進出を加速する。

両社の統合は国内の石油の需要減少が背景にある。少子化やエコカーの普及でガソリン需要は2~3%ずつ減り、全国の給油所は最盛期の半分以下の3万1千か所になった。出光はベトナムで製油所や給油所の運営に乗り出しており、他地域への展開も検討する。

6/29(金) 「保護主義はリスク」 7割

米国発の世界的な貿易摩擦に企業経営が警戒を強めている。「保護主義の広がり」を世界景気のリスクと答えた経営トップが7割に上った。

報復関税の応酬による保護主義の広がりが、景気の最大のリスク要因として浮上してきた。米国と中国、EUの対立が先鋭化し、世界経済や貿易が停滞するとの懸念が増す。

6/30(土) 迫られる生産性革命

政府が今国会の最重要法案と位置付けた働き方改革関連法案が29日の参院本会議で可決、成立した。日本の企業に多かった無駄な残業をなくし、時間ではなく成果を評価する働き方に一歩近づく。

企業に求められるのは、働く時間が短くても大きな成果を出す生産性改革だ。同一労働同一賃金に転換するためには職務をはっきりさせる必要がある。職業訓練校など教育機関の抜本的な改革も必要になるだろう。

今週 1 週間で最も注目すべき労働関連の記事

6/28(木) フリーランスに「人事総務部」

【要約】

企業と雇用関係を結ばず個人で働くフリーランスが 1100 万人以上に増えたのに対し、クラウドソーシング大手など民間企業・団体が支援体制の整備に乗り出す。ランサーズは 28 日、法務・税務アドバイスや福利厚生などを一括提供するサービスなどを始める。フリーランスは情報が限られ、社会的な立場も弱い。政府も法的保護の検討に入ったが、民間が先行して働きやすい環境づくりを進める。

【意義】

フリーランスは柔軟な働き方ができるなど利点がある一方、会社員より不利な点も多い。雇用・労災保険の対象とならず、契約面で不利な立場に置かれることがある。税申告は個人で行う必要があり、融資を受ける案件も厳しい。先輩や同僚からアドバイスを受ける機会も少ない。こうした課題を網羅的にサポートできる団体や民間企業の取組は欠かせない。日本では副業・兼業を含むフリーランスが 3 年前から 2 割増え、全人口の 1 割弱まで拡大した。働き方に多様性を求めるのであれば、制度や組織、社会にも多様性や柔軟性を求めなければならない。フリーランスはなお増加すると考えられるので政府・民間企業などで制度改革が急務になる。

日本経済新聞

6/17(日) 老いる団地、地価下落

老朽マンションが地価の押し下げ要因になった。かつて都市人口の受け皿だった郊外物件が多く、高齢化が目立つ。

高齢化の影響を受け、世帯当たりの購買量が減り、高価な商品が売れないなど周辺地域のスーパーなどにも影響が出ている。団地の衰退を止めるには建て替えが有効だが、建て替えを行うハードルは高い。団地の衰退を止める柔軟な制度改革が必要になるだろう。

6/18(月) 思考停止が招く危機

日本のエネルギー政策が滞っている。原子力、再生可能エネルギー、火力とそれぞれ大きな課題に直面しているが、政府は近く閣議決定するエネルギー基本計画でも十分な具体策を打ち出せない。

自国内で安定電源を確保する必要がある。原発の活用策を示せないなら、再生可能エネルギーの大きくかじを切らないと電力供給に支障が出る。早急に思考停止から脱しないと、次世代に大きなツケを残すことになる。

6/19(火) インフラ寸断 広域に

大阪府北部で18日午前、最大震度6弱を観測する強い地震があった。近畿一円で一時交通機関がストップし、通勤、通学の足を直撃。ガスや水道は供給を停止し、復旧に時間がかかる見通し。

今回の地震によって明らかになったのは都市インフラの老朽化対策の必要性だ。コストの安全性の両立という難題に取り組む必要がある。

6/20(水) 中国M&A 阻止の動き

中国企業による海外M&Aの阻止へ、米欧日が政府関与を強めている。米国は政府機関の審査を厳格化し、欧州は統一規制を目指す。日本も含めて国際協力の枠組みの議論も始まった。

中国企業によるM&Aを放置すれば「米国の人工知能やロボットなどの先端技術が軍事的に応用される可能性がある。問題の根底は中国市場の閉鎖性がある。「中国の市場開放」への要求も高まる可能性がある。

6/21(木) 上場よりも大企業傘下

日本のスタートアップ企業が、成長資金の確保や市場開拓を狙い大企業による買収を選ぶ動きが広がっている。

日本では IPO が主軸だったが、通年でも M&A が IPO を上回る可能性がある。IPO が中心だった日本でも、新しい技術に敏感な若い企業が資金調達する手法の多様化が欠かせない。

6/22(金) 株主提案、最高 42 社

28 日に約 700 社が開きピークを迎える 6 月の株主総会で、株主が議案を提出する「株主提案」を受けた企業が 42 社と過去最高になった。

2013 年以降、政府主導で企業統治が進んだ。企業には社外取締役の導入といった体制整備を、機関投資家には企業との対話を促す指針ができた。日本でも米国流の芽が出つつある。

6/23(土) 空き家「予備軍」東名阪 330 万戸

大都市に空き家の「予備軍」が大量に潜んでいる。65 歳以上の高齢者だけが住む戸建てとマンションの持ち家が東京、大阪、名古屋の三大都市圏に合計 336 万戸あり、同圏内の持ち家全体の 2 割強に達することが分かった。

官民ともに新築偏重の姿勢から脱却することが大都市で空き家の大量発生を防ぐ鍵となるだろう。

今週 1 週間で最も注目すべき労働関連の記事

6/21(木) 派遣時給 5月 0.5%下落

【要約】

人材サービスの大手のエン・ジャパンが 20 に発表した 5 月の派遣社員の募集時平均時給は、三大都市で前年同月より 0.5 円(7 円)低い 1524 円だった。IT 系職種が過去最高を更新するなど、ほとんどの職種で時給は上昇基調だが、看護職で時給の低い求人が増えた。

【意義】

人手不足が深刻化している業界では派遣社員の時給が下落している。派遣社員は労働市場を流動的にする一方で低待遇に苦しんでいる。同一労働同一賃金をとると派遣社員の待遇に正社員の待遇が合わせられる可能性がある。多様なニーズに対応するためには幅広い雇用形態に対応した制度作りが重要になるだろう。

日本経済新聞

6/10(日) 米、プルトニウム削減要求

米政府が日本が保有するプルトニウムの削減を求めてきたことが9日分かった。プルトニウムは原子力発電所から出る使用済み燃料の再処理で生じ核兵器の原料にもなるため、米側は核不拡散の観点から懸念を示す。

日本はたまり続けるプルトニウムの問題を放置していた。保有量が減らないまま米国が日米原子力協定の見直しを迫れば、再処理が認められなくなり、日本のエネルギー政策は岐路に立たされるだろう。

6/11(月) 休刊

6/12(火) 首相「投融資 5.4兆円」

安倍首相はインド洋と太平洋をまたがる地域のインフラ整備に向けて今後3年で官民で約500億ドルを投融資する仕組みをつくると表明した。

インド洋周辺国への投融資により日本企業のアジア進出のきっかけになるだろう。北朝鮮問題を含め日本はアジア関係国と関係の強化に努めていきたい。

6/13(水) 米朝「完全非核化」確認

トランプ大統領と北朝鮮の金正恩委員長は12日、シンガポールで初めて会談した。両首脳は北朝鮮が朝鮮半島の「完全非核化」に取り組み、米国は体制保障を約束することを柱とした共同声明に署名した。

共同声明の中に「完全かつ検証可能で不可逆的な非核化」の文言は入らなかった。アメリカの継続的な制裁により非核化が進むことが望ましいが、非核化の費用を日本も負担することになると国内からの不満が出るだろう。

6/14(木) 中国、海外で商標出願急増

中国が世界で商標の出願を増やしている。中国政府が世界的なブランド育成を目標に掲げ、国外での商標を含む知的財産権の出願に補助金を出している。

ほぼ同じデザインの服に異なるロゴをつけた出願が何枚も届いた事例が確認されている。出願の殺到で他の申請者の処理が遅れるなどの懸念がある。補助金を使って急激に拡大させる中国の手法は競争をゆがめ、企業活動に混乱を招きかねない。

6/15(金) 欧州、年内に量的緩和

欧州中央銀行は14日、ラトビアの首都、リガで理事会を開き、量的緩和政策を年内に終了することを決めた。ユーロ圏では景気拡大が物価を押し上げつつあり、物価目標の実現に手ごたえを感じ始めたためだ。

新興国に流入していたマネーの先進国回帰につながる可能性がある。超低金利の時代が終われば、一部の政府や企業は構造改革への取り組みを否応なく迫られる。

6/16(土) 浮上する「70歳定年制」

政府は15日の臨時閣議で、2018年の経済財政運営の基本方針や成長戦略を決めた。焦点となったのが人手不足への対応策。外国人労働者の受け入れ拡大とともに、もう一つ目を付けたのが65歳を超える健康な高齢者。

健康な高齢者は成長に欠かせない潜在的な労働力である。働く高齢者に適した制度作りが大きな課題だ。労働政策の見直しは労使の意見調整が欠かせず、実現には強い推進体制が必要になる。

今週 1 週間で最も注目すべき労働関連の記事

6/13(水) 「客からの迷惑行為」 8割超

【要約】

家電量販店や百貨店の従業員の約 8 割が客から暴言や無理な要求などの迷惑行為を受けたことが、流通業などの労働組合である UA ゼンセンの調査で分かった。高額商品が多く接客時間が長くなりがちなことが一因とみられ、スーパーなど他のサービス業に比べて多かった。対応が現場任せの企業も多く、法整備を求める声も上がっている。

【意義】

ここまで多くの従業員が迷惑行為を受けた経験があるとは思わなかった。大手企業では悪質なクレームに対応する専門部署がある。クレーム対応を現場任せにしない取り組みも重要になると思う。法整備を進めると今まで悪質なクレームを行わなかった人にも影響が出る可能性がある。しっかりと従業員とお客様にサービスのレベルを認知させるべきだと感じた。また百貨店や家電量販店でのクレームが多いということでクレームを頻繁に行うお客様は所得レベルが高いのではないかと感じた。クレームをする顧客を分析していくことも重要になるだろう。

日本経済新聞

6/3(日) 米、非核化一括合意求めず

トランプ政権は北朝鮮に対し、「完全かつ検証可能で不可逆的な非核化」に必要な措置の一括合意を求める方針だ。

トランプ氏は北朝鮮の非核化を一括して進める意向を示しているが、技術的な側面からそれは難しい。北朝鮮の非核化が間延びしないよう今後ともアメリカによる圧力は不可欠だろう。

6/4(月) 貿易巡り亀裂鮮明

主要7か国財務相・中央銀行総裁会議が閉幕した。議長国のカナダは、米国が発動した関税措置に6か国が「全員一致の懸念や失望」を抱いたとする異例の議長声明を出し、G7会議内の亀裂が明らかになった。

G7に亀裂が入り影響力が弱まれば、G7の構成国ではない中国、ロシア、北朝鮮への圧力が弱まる可能性がある。日本とアメリカの外交での亀裂が深まれば対北朝鮮外交の雲行きが怪しくなる。

6/5(火) 中国、米韓半導体を調査

米韓の半導体大手3社が高い市場シェアの支配的地位を乱用している疑いがあるとして、中国当局が独占禁止法違反の疑いで調査に着手していたことが4日分かった。

違反が認定されると巨額の制裁金が科される可能性がある。半導体などのハイテク分野は米中貿易摩擦の焦点であり、韓国とは技術面の不安は解消されていない。中韓、米中の対立はより深まるだろう。

6/6(水) 外国人就労 拡大を表明

安倍首相は5日の経済財政諮問会議で外国人労働者の受け入れ拡大を表明した。人手不足が深刻な建設や農業、介護など5業種を対象に2019年4月に新たな在留資格を設ける。

外国人労働者の規制は今後緩和し続けると思う。日本の労働者人口の減少から外国人労働者の受け入れは急務であり拡大し続けなければならない。課題は日本語教育や受け入れることへの寛容的な社会の醸成だ。

6/7(木) 子供の医療費 助成拡大

全国の自治体が子どもの医療費に対する助成を拡大する。高校生まで助成する市区町村は全体の3割にのぼり厚生労働省の直近の調査に比べて4割増えた。

医療費に対する助成の拡大は経済的な理由から起こる子供の死亡を防ぎ、住民を呼び込む手段になる。しかし助成の拡大は医療費を膨らませる。医療費の拡大は保険料を納める国民や企業の負担となる。社会保障全体の再設計が必要だ。

6/8(金) ホンダ、GMとEV電池

ホンダは7日、米ゼネラル・モーターズと電気自動車に使う高効率の電池を共同開発すると発表した。世界的な環境規制の拡大を受け、次世代車を巡る自動車メーカーの提携が活発になっている。

英仏中が将来のガソリン車の発売禁止を検討し、世界的なEVシフトが広がっている。メーカーが先行して環境に配慮した自動車を製造する日本でも更なる電気自動車の拡大が見込まれる。

6/9(土) 中国主導インフラ中止も

1兆リンギ以上に膨らんだマレーシアの債務削減に向け、ナジブ前政権が中国政府と共に進めた国内の大型インフラ計画を「規模を縮小するか、中止する必要がある」と表明。

マハティール首相は前政権が行った中国との大型インフラ計画を見直し、「ルックイースト政策に再び取り組む。日本企業のマレーシア進出の追い風になるだろう。

今週 1 週間で最も注目すべき労働関連の記事

6/5(火) 雇用の3割 障碍者に

【要約】

三菱 UFJ 信託銀行は支店や本店の事務を集約する拠点で障害者を積極採用し、3割程度を障害者にする方針だ。主に支店などでスキャンされた帳票の画像データが、文字情報に正確に変換されたかを確認する。障害者の就労機会を増やし、従業員の多様化を進める。

【意義】

去年、シンポジウムの資料を集めるために特例子会社を訪ねた。そこで勤める身体障害者の方の「いつかは特例子会社ではなく一般企業に勤めたい。」という言葉を思い出した。特例子会社を作り、そこで障害者を雇うことを政府は推進し、特例子会社の数は増加している。しかし特例子会社が普及することは一般企業への障害者就業率の低下を招く。障害者の一般企業への就業意欲を低減させないためにも三菱 UFJ 信託銀行のような一般企業が障害者への雇用機会を増加させる必要があると感じた。

日本経済新聞

5/28(月) 米朝、非核化を協議

米国と北朝鮮は26日、いったん中止を決めた首脳会談実現の前提となる「完全な非核化」を巡る協議を始めた。

完全な非核化を巡っては米国と北朝鮮の溝は深い。東アジアの安全のためには北朝鮮の非核化は避けて通れない。北朝鮮と強い結びつきを持つ中国や韓国の動向にも注視する必要がある。

5/29(火) 歳出抑制 踏み込み甘く

政府が6月に閣議決定する経済財政運営の基本指針の原案が28日明らかになった。2019年10月の税率10%への消費増税を明記し、19~20年度の当初予算で景気対策を組み込む方針を盛り込んだ。

成長底上げへ教育無償化や高齢者雇用を促す内容を盛り込んだがどれほど潜在成長率を押し上げるかははっきりしない。医療費が急増するため歳出抑制の深堀が必要だ。

5/30(水) 外国人、単純労働に門戸

政府が検討している新たな外国人労働者受け入れ策の原案が29日、明らかになった。日本語が苦手でも就労を認め、幅広い労働者を受け入れるのが特徴だ。

派遣事業のポジティブリスト化からネガティブリスト化した歴史を踏まえると、今回の規制緩を受けて建設、農業、宿泊、介護、造船業のみならず対象分野はさらに拡大すると考えられる。

5/31(木) 民泊、価格競争促す

住宅に旅行者を有料で泊める民泊が6月、正式に解禁される。日本ではすでに6万件以上の物件が民泊サイトに登録され、ビジネスホテルなどが対抗して宿泊料を下げる動きが加速。競争激化などで国内の平均客単価は約9%低下した。

民泊の広がりは客室不足の緩和など訪日客の呼び込みにつながるが一方で、地元住民の不安につながる。安全面の整備や地元住民の理解など課題は多そうだ。

6/1(金) データ共有で競争力

日本の産業界で企業の枠を超えたデータ活用が広がる。セブン&アイホールディングスやNTTドコモなど10社は6月から、ビッグデータの共同活用に乗り出す。

日本の現場では擦り合わせに強みを持つ一方、企業の枠を超えたデータ共有による生産性の向上は遅れていた。今後はデータ獲得に向け企業の合従連衡が進む可能性がある。

6/2(土) 先進国 少子化再び

先進国で少子化が再び進んでいる。2017年に主要7か国で生まれた新生児はカナダを除く6か国で減少し、米国は30年ぶりの低水準。

欧州では緊縮財政の影響を受け少子化が進んだ。先進国では今後、経済の活力を失う可能性がある。生産性の向上が共通の課題である。

今週 1 週間で最も注目すべき労働関連の記事

5/31(日) 労災死 三年ぶり増

【要約】

2017 年の労働災害による死者は前年を 50 人上回る 978 人で、3 年ぶりに増えたことが 30 日厚生労働省の調べでわかった。運送業や建設業で増加が目立ち、同省は現場の人手不足などが背景にあると見ている。厚労省は運送業や建設業で需要が増え、現場の人手不足や高齢化が進んだことが増加の一因と分析。

【意義】

働き方改革が進んでいる中で労災死が増加したというのは残念なニュースである。建設現場の労災死が多い一因は労働基準監督官の人手不足が関係あるのではないかと感じた。建設業は委託を繰り返し、責任の所在が分からなくなる傾向がある。死と隣り合わせだからこそ法律の定める基準を満たし業務を行う必要がある。責任の所在をはっきりさせ、法律を守らせるには労働基準監督署の働きが不可欠である。建設の事業所が多い分、労働基準監督官の人手不足の解消が必要になるだろう。